



2025年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年2月13日

上場会社名 アーキテック・スタジオ・ジャパン株式会社

上場取引所 東

コード番号 6085 URL <http://www.asj-net.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 庵下 伸一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 生島始郎

TEL 03-6206-3159

配当支払開始予定日 未定

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	681	63.1	56		58		105	
2024年3月期第3四半期	417	4.6	178		181		239	

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 106百万円 (%) 2024年3月期第3四半期 239百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	35.08	
2024年3月期第3四半期	97.79	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	723	16	5.4
2024年3月期	544	63	11.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 百万円 2024年3月期 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		0.00	0.00
2025年3月期		0.00			
2025年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,826	119.1	134	165.4	130	168.8	101	210.4	33.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 2 社 (社名) Supaspace PTE. MED株式会社、除外 社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	3,015,899 株	2024年3月期	3,005,399 株
2025年3月期3Q	3,975 株	2024年3月期	3,975 株
2025年3月期3Q	3,001,614 株	2024年3月期3Q	2,451,424 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。2025年3月期の業績予想に関する事項については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済の状況は、雇用・所得環境の改善は進み、景気自体は緩やかながら回復基調であり、特にインバウンドの回復はめざましいものがあり、観光業、小売業を中心に、また地方経済への好影響を与える要因となっておりますが、日本全体を押し上げるまでには至っておりません。国際情勢においてはウクライナ情勢はまだまだ継続しており、中東地域の紛争も収束する方向には向かいつつも、不安定な状況は継続しており、いまだに先行きの見えない状況にあります。それらの影響から国際金融市場の不安定さも継続しており、我が国にとっては過去に例のない円安の状況もあり、資源価格の高騰などにより、物価上昇は改善される見通しが立っておりません。これは景気上昇の大きな足かせとなっており、依然として経済環境の先行きの不透明感は払拭できず、全く楽観出来ない状況が続いております。

当社の主たる事業の1つである「住まい」関連の住宅業界におきましては、新設住宅着工戸数が国土交通省の建築物着工統計調査報告（2025年1月31日発表）によると、2024年通年で79万2098戸にとどまり、前年比で3.4%減、2年連続の減少という結果となり、住宅着工戸数が80万戸を下回ったのはリーマンショック後の2009年以来であり、また持家の着工件数は2024年7月までで32カ月連続の減少（2024年12月まででは37カ月連続になるとの予測）という状況で非常に厳しい状況で推移しております。土地活用の有効手段として着工件数が堅調であった賃貸住宅や分譲マンションについても建築コストの過去に例の無い高騰や建設現場の人手不足による建築工事の遅延などもあり、計画を断念するケースも多々発生しており、最終的に新設住宅着工件数が減少という結果となったとの分析です。この傾向に歯止めが掛かる要素がなく、今後も厳しい状況は続くことが予想されています。

業績全般の状況

このような市場環境の下で、当社グループは中期経営計画に沿った事業展開を中間期より開始し、3つのセグメントによる当第3四半期連結累計期間の売上高は、681,258千円（前年同期比63.1%増）となりました。これは「住まい関連事業」における建設費高騰に伴う単価の増額、「暮らし関連事業」の事業開始に伴う売上計上、「投資関連事業」における環境関連売上高が追加計上されたことがその主な要因であります。

事業利益は「住まい関連事業」の収益率が当期上半期と比較して4%以上減少したこと、今後の事業展開のために新規人材雇用による先行人件費の増加、投資事業における環境関連事業で追加費用が発生したために、収益率が減少したことから、営業損失は55,795千円（前年同期営業損失178,800千円）となり、経常損失は58,215千円（前年同期経常損失181,925千円）となりました。

現在当社事業に必要なソフトウェアの開発に伴い、当第3四半期連結累計期間に計上したソフトウェア仮勘定17,000千円（当第3四半期連結期間での発生額5,700千円）、新規開設店舗の固定資産12,371千円について「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき回収可能性を検討し、将来の収益見込み等を勘案した結果、当社の固定資産簿価の29,371千円の減損処理を行い、また訴訟損失引当金繰入額62,779千円を計上したことにより、特別損失が92,151千円となりました。また、特別利益として、MED株式会社の株式取得に伴う負ののれん発生益47,728千円が計上されております。

その結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は105,287千円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失239,728千円）となりました。

セグメントの概況

当社グループは上記のとおり、中間連結会計期間より、従来の単一セグメントから新たに設定した3つの報告セグメントへと移行しており、セグメント別の情報を記載いたします。これにより、従来は単一セグメントであったために当社の事業単体の収支が不明確でありましたが、各報告セグメントに配分しない会社費用を調整額として表記することで、各事業単位の事業収支の明確化が果たせております。

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	住まい関連事業	暮らし関連事業	投資関連事業	計		
売上高	358,651	19,255	303,351	681,258	—	—
事業損益	66,495	1,972	91,820	160,287	△216,083	△55,795

(住まい関連事業)

売上高は工事請負契約及び建築設計・監理業務委託契約分売上、契約ロイヤリティ売上、マーケティング売上を合わせて358,651千円となりました。

これは工事請負契約及び建築設計・監理業務委託契約分については横ばいながら、工事請負契約件数は原材料高騰により工事の見積もり調整が難航していることから減少しながらも、建築費の高騰分が単価の増加となり、ほぼ横ばいという結果となっております。契約ロイヤリティ売上は、退会スタジオの影響から減少し、マーケティング売上についてはイベント開催数が前年同期比で減ったことから、減少となりました。今後はニーズが確認されている「リフォーム」をテーマとし、暮らし関連事業で取扱う家具やアート、インテリア関連グッズや食器等も盛り込

んだイベントを当社開催も含めて開催していくことで、より大きな集客を目指し、収益構造の改革を行って参ります。新規スタジオ及びProto Bank Station加盟契約獲得については、各種プロモーションの効果等もあり、加盟数は増加いたしました。これらの結果により、事業利益は66,495千円となり、当期上半期よりも利益率では4%以上減少してしまいました。

今後はすでに開始した新規加盟契約の獲得に向けた取り組みであるビジネスサポート事業の一環である「共同購買システム」による建材・住宅設備等の販売売上、独自開発の定額リフォームパッケージの販売、投資事業と連携したリフォーム住宅の販売といったリフォーム関連事業を、2025年2月に株式取得により当社関連会社とした建設業許可を持つ株式会社チャミ・コーポレーションとの協業により、展開して総額売上による増収を目指してまいります。こうしたビジネスサポート事業及びリフォーム事業の展開により、新たな取引先として加盟契約数増加を目論んでおります。

加えて海外での「住まい」関連事業の展開として、当社子会社であるSupaspace Pte Ltd.のシンガポール市場での公団住宅のリフォーム事業もショールーム及びホームページの開設が完了し、本格的な営業活動を展開しております。また日本メーカー製造の建材のアジア市場への販売も計画しており、当期中の事業開始を計画しております。

(暮らし関連事業)

売上高は暮らし関連事業の一環として中間期より事業開始した家具等の販売による売上として19,255千円となり、当該売上は業務用の家具として販売し、設置工事等を伴わない物品売買であったために事業利益は1,972千円となりました。

当該家具販売につきましては、2025年2月に株式取得により当社関連会社とした株式会社チャミ・コーポレーションが家具輸入販売を主たる事業としており、その事業経験と倉庫・家具運搬などの営業インフラを活用したヨーロッパからの輸入家具販売をECサイトでの販売及び提携店舗などの実店舗での販売を開始することとしており、今後は「暮らし関連事業」の取引先（当社加盟のスタジオ、協力企業である工務店等建築関連企業）を対象としたB to B（＝事業用卸売販売）と当社の77,000名を超えるアカデミー会員を対象としたB to C（＝小売販売）を開始して、暮らし関連事業の増収増益を目指します。また株式会社チャミ・コーポレーションは当社との共同企画により「リーズナブルな価格と上質&ベターデザイン」をコンセプトとした家具の新規ブランドを立ち上げる計画であり、これも上記と同様のマーケティング戦略での展開を計画しております。

その他の暮らし関連事業の取扱商品としては当社の77,000名を超えるアカデミー会員を主に対象としたリテール事業として、株式会社チャミ・コーポレーションとの協業によるインテリア関連グッズ、建築家やアートディレクターとの協業による絵画・彫刻・オブジェといったアート関連グッズの取り扱いと日本人アーティスト発掘とアートディレクションビジネスを計画しており、またグルメ関連商品を来期以降の本格的な展開のために当期中に取扱いを開始するために準備しております。

(投資関連事業)

売上高は当期より投資関連事業として展開しておりますALINプロジェクト（亜臨界水処理技術（*）を利用したごみ処理施設事業）において、テストプラント機器の搬入設置が当期内に完了したことから、当該ALINプロジェクト関連の売上を計上したこと、加えて今後は事業シナジーのあるプロジェクトとしてJR別府駅前プロジェクトの売上を計上した結果、売上として303,351千円となり、事業利益は91,820千円となりました。

今後は短期的な資金運用可能な投資案件や宅地建物取引業免許を活用した住まい関連事業と協業する不動産関連案件プロジェクトへの参画による収益確保を計画しております。引き続き当社事業と親和性の高い企業への出資やM&Aも行っていく計画です。尚、2024年12月26日にお知らせいたしましたMED株式会社の子会社化により、当期において負のれん発生益として47,728千円を計上しております。

(*) 亜臨界水処理技術とは高温・高圧領域で高速加水分解反応により有機廃棄物を効率的に分解することで肥料等に資源利用する技術のこと。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態につきましては、当第3四半期連結会計期間末における資産合計は723,417千円となり、前連結会計年度末と比べて179,230千円増加いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ、53,051千円減少し、413,311千円となりました。これは主として現金及び預金87,882千円、売掛金33,128千円、未収入金11,358千円の減少等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、232,282千円増加し、310,106千円となりました。これは主として投資不動産194,909千円の増加等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は739,812千円となり、前連結会計年度末と比べて258,880千円増加いたしました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、101,370千円増加し、369,843千円となりました。これは主として訴訟損失引当金62,779千円の増加等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、157,510千円増加し、369,969千円となりました。これは長期借入金121,069千円の増加等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は△16,395千円となり、前連結会計年度末と比べて79,650千円減少いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失105,287千円を計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点では2024年8月9日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	263,120	175,237
売掛金	139,328	106,200
未収入金	52,641	41,282
リース債権及びリース投資資産	—	14,351
その他	41,206	101,981
貸倒引当金	△29,934	△25,743
流動資産合計	466,362	413,311
固定資産		
有形固定資産	—	13,500
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	10,000
破産更生債権等	5,780	5,780
投資不動産	—	194,909
差入保証金	51,913	79,741
その他	15,910	11,954
貸倒引当金	△5,780	△5,780
投資その他の資産合計	77,824	296,605
固定資産合計	77,824	310,106
資産合計	544,186	723,417
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,624	19,289
短期借入金	—	18,836
1年内返済予定の長期借入金	35,158	35,760
未払金	152,421	127,114
未払法人税等	9,718	9,559
賞与引当金	1,497	587
訴訟損失引当金	—	62,779
その他	63,052	95,916
流動負債合計	268,472	369,843
固定負債		
長期借入金	212,459	333,528
長期末払金	—	15,346
繰延税金負債	—	21,095
固定負債合計	212,459	369,969
負債合計	480,931	739,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	872,753	875,283
資本剰余金	1,120,604	1,123,134
利益剰余金	△1,931,340	△2,036,628
自己株式	△274	△274
株主資本合計	61,742	△38,485
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	△251
その他の包括利益累計額合計	—	△251

新株予約権	1,512	1,492
非支配株主持分	—	20,849
純資産合計	63,254	△16,395
負債純資産合計	544,186	723,417

※当第3四半期連結会計期間末の流動負債「その他」には、本来は新株予約権行使によって資本金及び資本剰余金に計上されるべき金員10,032千円が、新株予約権行使に係る手続き上の理由から、「仮受金」として計上されております。しかしながら当該金員については2025年2月12日にお知らせしたように新株予約権譲渡及び予約権行使が整い、2月13日に資本金及び資本剰余金として計上されました。

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	417,644	681,258
売上原価	62,227	238,534
売上総利益	355,417	442,724
販売費及び一般管理費	534,217	498,519
営業損失(△)	△178,800	△55,795
営業外収益		
受取利息	35	55
その他	173	1,270
営業外収益合計	208	1,325
営業外費用		
支払利息	3,333	3,544
雑損失	—	200
営業外費用合計	3,333	3,744
経常損失(△)	△181,925	△58,215
特別利益		
受取和解金	4,900	—
負ののれん発生益	—	47,728
特別利益合計	4,900	47,728
特別損失		
減損損失	47,400	29,371
訴訟損失引当金繰入額	—	62,779
原状回復費用	12,238	—
特別損失合計	59,638	92,151
税金等調整前四半期純損失(△)	△236,663	△102,638
法人税、住民税及び事業税	3,065	3,115
法人税等合計	3,065	3,115
四半期純損失(△)	△239,728	△105,753
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△465
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△239,728	△105,287

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純損失(△)	△239,728	△105,753
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△493
その他の包括利益合計	—	△493
四半期包括利益	△239,728	△106,246
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△239,728	△105,539
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△707

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなりました。当第3四半期連結累計期間においても重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上した結果、同会計年度末において、債務超過となりました。

このような状況により、当社の資金繰りに懸念が生じていることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、以下の施策によって当該事象又は状況を解消し、又は改善するための対応策を実行することにより、収益力の向上及び財務体質の改善に努めてまいり所存であります。

(1) 収益構造の改善

① 新たな3つのセグメントによる事業展開

中期経営計画に基づき、当社の最大の課題である収益構造の根本的な改善に取り組んでおります。当社の中期経営計画で掲げた「生活の質はデザイン次第」から「生活そのものをDesignする“暮らし提案企業”」への転換を果たすために事業多様化戦略の下に「住まい」から「暮らし」まで事業領域を拡大すること、「住まい」関連事業の営業資産である全国で約3,000名の登録建築家ネットワーク、約250社の加盟店・協力店ネットワーク、約77,000名のアカデミー会員を活用した新たな事業展開の為の様々な施策に取り組んでおり、収益改善を目指しております。

② 住まい関連事業における加盟店の新規獲得による増収増益

中期経営計画により株式会社Colors Japanとの業務提携による当社加盟店に対する共同購買システムでの建材や住設機器の提供を開始しており、また新たなビジネス機会を提供するビジネスサポート事業による当社のプログラムの充実やPROTO BANKのプロモーション・マーケティング活用、新たな建築家検索システムの開発等により、集客・顧客獲得の向上を図っており、新規加盟店の獲得を目指しております。同時に当社システムからの退会者の抑制と現在休眠している加盟店の復帰も促しております。また外部の不動産関連会社との業務提携や、従来の建築家展に加え、全国一斉リフォーム展などの登録建築家を起用したイベントやセミナーなども併用開催し、集客力向上を図り、アカデミー会員数の増加によって将来の設計契約、請負契約から得るロイヤリティの確保も図り、住まい関連事業のネットワーク事業の活性化を図っております。

③ 住まい+暮らしの複合マーケティングの展開による増収増益

暮らし関連事業として家具・アート・インテリア関連グッズ・グルメ関連商品等の取扱いを当期中に開始する準備を行っており、特にプロデュース事業本部の富裕層をターゲットとした商品の販売も行う複合マーケティングの展開により、事業効率化を図っていきます。また加えて都心部のマンションのフルリノベーション需要の高まりも意識して、当社独自の定額リフォームパックといった企画商品の販売も計画しています。既存のASJ UMEDA CELL、ASJ Tokyo Satellite（二子玉川ライズ内）、ASJ Shonan Satelliteを活用した「住まいから暮らし」までの幅広いニーズに対応する営業展開を行って参ります。アカデミー会員に対するBtoCビジネスもニーズの高い商品政策により、着実な事業展開を行います。

(2) 販売費及び一般管理費の削減

東京本社への管理部業務移管に伴い、大阪事業所の閉鎖等本社経費の大幅な軽減策を実施しており、当期において販管費は35,698千円（前年比93.32%）の削減を達成しております。また組織体制変更による営業人員の再配置並びにWebを活用した効率的な営業活動等によって、さらなる販売促進費や旅費交通費等の営業関係諸経費の削減を行います。在庫となっているCASABELLAの有効活用策として、提携先にCASABELLAライブラリーを設置し、当社の認知度向上と建築家及び建築学科の学生、地元デザイン会社等との新たな関係構築を目的としてイベントも開催し、新たな活用に取り組んでおります。また、単なる経費削減だけではなく、セグメント別管理の推進や事業本部別の販管費の管理徹底と本社経費の可視化を進め、一般管理費全般についての社内意識改革にも努めてまいります。

(3) 財務体質の改善

当社グループにとって財務体質の改善と安定的な財務基盤の確立は長年の課題であります。そのために当社グループは、中期経営計画に基づき、積極的な事業展開を行って参りましたが、訴訟という思わぬ要因により、当第三四半期連結期間において、債務超過となりました。まずはこの債務超過解消のために既発行の新株予約権の行使を促しつつ、そのために適時開示その他のIR活動により、当社の事業内容や新たな取り組みにつき、情報開示を徹底していき、また中期経営計画に基づき、親和性のある企業との資本や業務面での提携などに積極的に取り組んで参ります。

また、当第3四半期連結会計期間末の流動負債「その他」には、本来は新株予約権行使によって資本金及び資本剰余金に計上されるべき金員10,032千円が、新株予約権行使に係る手続き上の理由から、「仮受金」として計上されております。しかしながら当該金員については2025年2月12日にお知らせしたように新株予約権譲渡及び予約権行使が整い、2月13日に資本金及び資本剰余金として計上されており、債務超過解消への対応が進んでおりま

す。

今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の改善に取り組みますが、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社は、前第3四半期連結累計期間は、ASJ建築家ネットワーク事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	住まい関連事業	暮らし関連事業	投資関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	358,651	19,255	303,351	681,258	-	681,258
セグメント間の内部 売上又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	358,651	19,255	303,351	681,258	-	681,258
セグメント利益又は セグメント損失	66,495	1,972	91,820	160,287	△216,083	△55,795

(注)1 セグメント利益の「調整額」は、各報告セグメントに配分していない全社費用等△216,083千円が含まれております。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

当社グループは、前連結会計年度までASJ建築家ネットワーク事業の単一セグメントでしたが、今後の事業戦略等を踏まえ、報告セグメントの見直しを検討した結果、中間連結会計期間より、「ASJ建築家ネットワーク事業」を含む「住まい関連事業」、「暮らし関連事業」、「投資事業」の3セグメントに変更いたしました。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分方法により作成した情報については、「暮らし関連事業」、「投資事業」が中間連結会計期間より追加されたことから、開示を行っておりません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「住まい関連事業」セグメントにおいて、29,371千円の減損損失を計上しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	14,763千円	31千円
のれんの償却額	3,972千円	一千円